

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第5期) 至 平成15年3月31日

株式会社イーストアール

(941502)

第5期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株 式 会 社 イ ー ス ト ア ー

# 目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
【財務諸表等】 .....	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	52
第7 【提出会社の参考情報】 .....	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	54
監査報告書	
平成14年3月会計年度 .....	55
平成15年3月会計年度 .....	57

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月20日

**【事業年度】** 第5期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社イーストアー

**【英訳名】** Estore Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 石村 賢一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

**【電話番号】** (03)5367-3657

**【事務連絡者の氏名】** 取締役経営管理本部長 越後屋 真弓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

**【電話番号】** (03)5367-3657

**【事務連絡者の氏名】** 取締役経営管理本部長 越後屋 真弓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)		282,744	1,233,065	1,416,158	1,272,219
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	6,686	37,692	331,115	306,026	67,534
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	6,686	20,562	172,004	172,714	42,856
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				536	2,946
資本金 (千円)	10,000	244,420	244,420	414,420	414,420
発行済株式総数 (株)	200	9,327	9,327	10,327	20,654
純資産額 (千円)	3,313	489,655	661,660	1,207,975	1,254,741
総資産額 (千円)	3,777	598,887	995,174	1,377,803	1,347,060
1株当たり純資産額 (円)	16,566.60	52,498.74	70,940.31	116,972.53	60,750.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	750 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	33,433.41	44,508.63	18,441.57	17,520.21	2,074.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.7	81.8	66.5	87.7	93.1
自己資本利益率 (%)		4.2	26.0	18.5	3.5
株価収益率 (倍)				20.8	17.8
配当性向 (%)					36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,229	354,233	94,576	254,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,536	310,447	11,354	143,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		512,860	50,000	372,000	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		482,892	476,678	955,617	556,558
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	1 ( )	10 (3)	29 (13)	40 (9)	41 (7)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっています。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 第5期の1株当たり配当額には、創立5周年記念配当750円を含んでいます。
- 5 第5期については、平成14年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。
- 6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 7 第1期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」については記載していません。
- 8 「株価収益率」については、当社は第3期以前は非上場・非登録ですので記載していません。
- 9 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 10 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表」の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。
- 11 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期、第3期、第4期、第5期については、監査法人トーマツの監査を受けていますが、第1期については、当該監査はを受けていません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年6月	福山通運(株)と業務提携(配送サービス)
平成11年7月	インターネット・ストアー総合支援サービス「ストアツール」販売開始
平成11年9月	レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」販売開始 (株)大阪有線放送社(現(株)有線ブロードネットワークス)にて「ストアツール」「サイトサーブ」の販売開始
平成11年12月	ネットワークソリューションズ社[米国]と業務提携
平成12年2月	西濃運輸(株)と業務提携(配送サービス)
平成12年3月	(株)大阪有線放送社と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年4月	(社)日本ネットワークインフォメーションセンターの正会員となる
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年8月	東芝デジタルフロンティア(株)、(株)ウェブマネーと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年1月	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年5月	モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」販売開始 (株)有線ブロードネットワークスと「インフォポケット」販売提携 グローバルメディアオンライン(株)と「ストアツール」販売提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年10月	アイ・ティー・テレコム(株)と「ITパーク」販売提携
平成14年2月	ウィルスメール監視サービス「ウィルスフィルタ」販売開始
平成14年4月	「サイトサーブ」バージョンアップ(Ｅコマース普及時代にあわせたWEBショップ機能を標準装備)
平成14年5月	大阪データセンター開設(関東圏の震災に備えたバックアップセンターの設置)
平成14年8月	株式の分割(無償交付)(普通株式1株につき2株の割合をもって分割)
平成14年10月	クレジットカード決済の提供開始(「サイトサーブ」のオプションサービスを強化)
平成15年2月	イーバンク銀行決済「イーバンクペイ」の提供開始(「ストアツール」でイーバンク銀行決済機能を提供)
平成15年3月	サーバー標準装備のパッケージソフトを開発(株)ジャングルとの共同開発による「ホームページ制作王2004オンラインショップ開業」を発売)
平成15年3月	「イーバンク・Eストアランチ」を開設(「ストアツール」でネット上の総合金融サービスを提供)
平成15年3月	イーバンク銀行(株)と株式の相互保有(業務提携の強化と長期保有の安定株主作りによる経営の安定化)

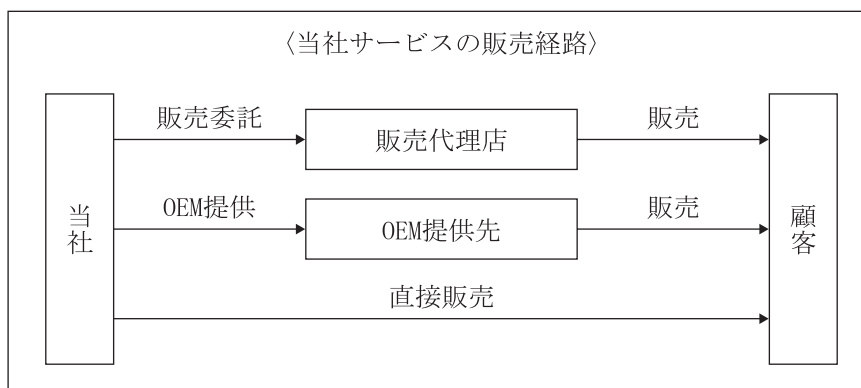
### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社事業の概要

当社は、顧客たる中小企業がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、レンタルサーバー「サイトサーブ」、WEBショップ運営支援サービス「ストアツール」、携帯来客促進ツール「インフォポケット」などの各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで行うことを主たる事業としています。

サービス事業	レンタルサーバー	サイトサーブ
	EコマースASP	ストアツール
	マーケティングASP	インフォポケット
	レンタルサーバー（OEM提供）	ITパーク
	リモートディスク（OEM提供）	ITパーク
受託事業	インターネットシステムの コンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等	

当社のサービスの販売経路は下記の通りです。



#### <主な販売委託・OEM提供先>

(株)有線ブロードネットワークス

（（注）(株)有線ブロードネットワークスは、「その他の関係会社」に該当します。）

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)

(株)ジャングル

(株)ウェブマネー

グローバルメディアオンライン(株)

アイ・ティー・テレコム(株)

尚、直接販売は、主に各種広告媒体や当社のホームページなどを介して行っています。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱インフォビュー (注) 1	東京都 千代田区	15,000	コンテンツ事業	19.00		役員の兼任
(その他の関係会社) ㈱有線ブロードネット ワークス (注) 2、3	東京都 千代田区	17,957,587	有線放送事業		19.65	当社の代理販売

(注) 1 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、関連会社としています。

2 ㈱有線ブロードネットワークスは、有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の被所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としています。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41(7)	32.9	2.14	5,612

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員3名が含まれています。

4 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における日本経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しが見えず、不良債権問題の拡大および株式市場の低迷などにより、引き続き厳しい状況下にありました。また、米国経済停滞の影響やイラク戦争に伴う国際情勢の変化、アジア地域に端を発した新型肺炎などにより世界経済においても企業収益、生産および設備投資に影響をおよぼすなど、厳しい環境で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドインターネットサービスの急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバーやEコマース（物流・決済インフラ）などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要も引き続き拡大傾向にありますが、厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況にあります。

その中で当社は、ADSLの普及により、この数年で当社顧客の市場が大きく成長したこと、世の中でEコマースビジネスへの参入機会が激増していることを鑑み、機能と利便性を追及した商品の再開発（リニューアル）と広告宣伝を活用した直販体制の構築に集中しました。商品において、「サイトサブ」は、平成14年4月より機能を大幅に強化し顧客の利便性を追及した新ラインアップの提供を行い、9月からはWEBショップ機能、10月にはクレジットカード決済機能サービスをオプションとして提供いたしました。「ストアツール」におきましても、大幅な機能強化とともに、イーバンク銀行株式会社との資本関係を含む業務提携により、「イーバンク・Eストアブランチ」の開設やWEBショップ運営者への販売代金の回収期間短縮サービスを開始いたします。販売面においては、これまで注力してこなかった直販を強化し、拡大したマーケットを利益率良く獲得するため、広告宣伝と、直接契約を推進しました。

以上が当期における、活動の概況です。

この結果、前期と比較し、黒字を維持しながらも、当期の売上、営業利益とも、減収減益となり、詳細としては、当期の売上高は1,272,219千円（前年同期比10.2%減）、営業利益は69,099千円（前年同期比77.6%減）、経常利益は67,534千円（前年同期比77.9%減）となりました。

減収減益の理由は、上述施策のとおり、いよいよマーケットが本格的に成長するであろうことにそなえ4年ぶりに商品のバージョンアップを行い、主力2商品を次世代対応に改良したことと、これまで注力してきた代理店販売と比較し、利益率が高く解約率の低い直販体制を強化するために、広告宣伝費、人材などを投下したことによります。実質解約による顧客の伸び悩みがあるものの、直販による獲得顧客が増加していることから、今後収益構造が改善してくると思われ、健全な減収減益と判断しております。また、もうひとつの重要な施策としては、過去バブル期の成長からくるコストや手間の増加に対して、業務の効率化を実施し、リストラクチャリングという観点から、ドメインの仕入れコストを来期以降に安くするために、当期にコストをかけて、業者を変更するなど、これら3点の重要な施策は、来期以降の成長を作るためのベース作りです。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業は1,192,616千円(構成比93.7%)となり、その内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」926,232千円、「ストアツール」231,293千円、「インフォポケット」30,430千円となっています。

(ご参考)

サービス別の契約件数

レンタルサーバー件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
新規契約件数		801	1,306	1,316	1,612
解約件数		1,636	1,894	1,652	2,020
累計件数	20,053	19,218	18,630	18,294	17,886

ストアツール件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
新規契約件数		154	135	134	90
解約件数		324	237	209	227
累計件数	2,187	2,017	1,915	1,840	1,703

インフォポケット件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
新規契約件数		172	96	39	36
解約件数		105	252	173	144
累計件数	1,056	1,123	967	833	725

(事業別売上・受託事業)

受託事業はサービス事業への注力のために、昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は79,603千円(構成比6.3%)にとどまりました。

(単位:千円)

事業	金額	前年同期比(%)	構成比(%)
サービス事業	1,192,616	90.6	93.7
受託事業	79,603	79.4	6.3
合計	1,272,219	89.8	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、その他の流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金が増加したことに加え、投資有価証券の取得を行った結果、前期末に比べ399,059千円減少し、当期末残高は556,558千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の減少は254,335千円（前年同期比348,911千円減）です。主な減少要因は、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の支出額144,442千円、法人税等の支払額94,839千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は143,225千円（前年同期比154,579千円減）です。投資有価証券の取得による支出が173,564千円、投資有価証券の売却による収入が86,684千円、差し引き86,880千円と、サーバー等購入による有形固定資産の取得による支出18,966千円が主要な減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (サービス事業)

サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

#### (受託事業)

事業部門別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	69,335	123.6%
合計	69,335	123.6%

(注) 1 当社の受託事業は単一品目であり、開発原価の内訳(労務費、外注費、経費)は、「第5 経理の状況」の売上原価明細書(受託売上原価明細書)に記載のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 仕入実績

#### (サービス事業)

サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

#### (受託事業)

事業部門別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
受託事業	1,715	21.5%
合計	1,715	21.5%

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注状況

#### (サービス事業)

サービス事業では受注生産を行っていないため、受注状況の記載事項はありません。

#### (受託事業)

事業部門別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
受託事業	79,603	79.4%		
合計	79,603	79.4%		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

事業部門別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比
サービス事業	1,192,616	90.6%
受託事業	79,603	79.4%
合計	1,272,219	89.8%

(注) 1 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

事業部門別	第4期		第5期	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
(株)有線ブロードネットワークス	1,234,175	87.1%	900,905	70.8%

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

昨今のブロードバンドの急速な普及に伴い、景気とはかかわらず、インターネット市場は毎年順調に成長していますが、消費者市場・事業者市場双方においても今後大きな成長が見込まれ、レンタルサーバーやEコマースなど、事業者のインターネットサービスインフラに対する需要は拡大傾向にあるものと考えています。

このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してゆきます。

#### 直販の強化

まずは、利益率が高く、解約率の低い、直販を、前期に引き続き伸ばしてゆきます。これは、確保した利益の範囲で行ってゆきます。

#### 販路の拡大

一方で、販売チャネル自体は、減らす必要性は無いと考えており、むしろEコマースの発達に伴う新たな代理店展開や協業展開などを進めてまいります。

#### その他

これまでも、極めて障害頻度の低いサービス提供をしてきましたが、これからは、さらなる安定運用ならびにデータバックアップ体制を強化してまいります。既存サービスの改良および新サービスの開発につきましては、引き続き得意分野のEコマースとSOHO、中小規模法人市場に軸足を置いた展開をしてゆきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 業務委託契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	平成11年 11月9日	ハウジングサービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機器(サーバー等)の電源,空調等の環境設備の提供と一時保守の提供	期間1年の 自動更新
(株)有線ブロードネットワークス	平成14年 5月1日	業務委託	サイトサーブの販売委託に関する契約	期間1年の 自動更新

##### (2) 代理販売契約

契約締結先	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
(株)有線ブロードネットワークス	平成12年 3月21日	代理販売	サイトサーブの非独占の代理販売に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売に関する契約	期間1年の 自動更新

#### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業界動向をいち早く捉えるとともに、当社の技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。当社の研究開発スタッフは11名であり、全従業員の約26.8%にあたります。

当期における研究の目的及び研究開発費は次のとおりです。

当期における研究目的は、主にIP電話に関する調査研究に関わるものと、平成14年10月に行ったレンタルサーバーへのクレジットカード決済装備に関わる研究開発です。

また、当期の研究開発費の総額は13,820千円です。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第5期における設備投資額については、24,730千円で、その主なものはインターネットのブロードバンド化に伴うサーバー増強のための設備等です。

重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における、当社の主要な設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等	6,226	8,583	14,810	30
有明データセン ター (東京都江東区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		40,353	40,353	6
KDDIデータ センター (東京都新宿区)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		6,326	6,326	5
KDDIデータ センター (大阪府)	サービス事業・ 受託事業	サーバー等		3,396	3,396	
合計			6,226	58,660	64,887	41

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成15年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,308
計	37,308

(注) 平成15年6月19日の定時株主総会において、定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は45,308株増加し、82,616株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,654	20,654	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,654	20,654		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月17日 (注) 1	200	200	10,000	10,000		
平成11年10月1日 (注) 2	60	260	3,000	13,000	1,500	1,500
平成12年3月18日 (注) 3	520	780	260	13,260		1,500
平成12年3月22日 (注) 4	2,340	3,120	1,170	14,430		1,500
平成12年3月23日 (注) 5	5,980	9,100	2,990	17,420		1,500
平成12年3月29日 (注) 6	227	9,327	227,000	244,420	227,000	228,500
平成13年9月18日 (注) 7	1,000	10,327	170,000	414,420	202,000	430,500
平成14年8月19日 (注) 8	10,327	20,654		414,420		430,500

- (注) 1 設立に伴う払込 200株  
発行価格 50,000円  
資本組入額 50,000円
- 2 有償第三者割当 60株  
発行価格 75,000円  
資本組入額 50,000円  
割当先：宇野康秀、株式会社大阪有線放送社  
株式会社大阪有線放送社は平成12年4月26日株式会社有線ブロードネットワークスに社名変更しています。
- 3 有償株主割当 520株(1:2)  
発行価格 500円  
資本組入額 500円
- 4 有償株主割当 2,340株(1:3)  
発行価格 500円  
資本組入額 500円
- 5 有償株主割当 5,980株(12:23)  
発行価格 500円  
資本組入額 500円
- 6 有償第三者割当 227株  
発行価格 2,000,000円  
資本組入額 1,000,000円  
主な割当先：投資事業組合インフォネット - 1、第一生命保険相互会社、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社光通信、イー・ロジスティック投資事業有限責任組合、他12名。  
株式会社グッドウィル・コミュニケーションは平成13年12月17日株式会社マスターピースに社名変更しています。
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 400,000円  
引受価額 372,000円  
発行価額 340,000円  
資本組入額 170,000円
- 8 平成14年8月19日に、平成14年6月30日(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		3	2	22	2		1,446	1,475	
所有株式数 (株)		1,083	647	6,603	581		11,740	20,654	
所有株式数 の割合(%)		5.25	3.13	31.97	2.81		56.84	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石 村 賢 一	東京都港区東麻布 2 - 14 - 7	5,370	25.99
株式会社有線ブロードネットワ ークス	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	4,060	19.65
有限会社アイドメイン	東京都新宿区新宿 5 - 5 - 3	1,800	8.71
イーバンク銀行株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 7	900	4.35
大和証券エスエムピーシー株式 会社	東京都中央区八重洲 1 - 3 - 5	630	3.05
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	571	2.76
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1 - 23 - 38	359	1.73
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	123	0.59
投資事業組合インフォネット 1	東京都世田谷区上用賀 1 - 25 - 7 - 308	76	0.36
エヌ・アイ・エフベンチャーズ 株式会社	東京都中央区京橋 1 - 2 - 1	72	0.34
計		13,961	67.59

(注) 前事業年度末現在主要株主であった浅野昌英氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,654	20,654	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	20,654		
総株主の議決権		20,654	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれています。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分	当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成25年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、目的となる株式の数を調整することができるものとします。

3 新株予約権の行使の際に払込みをすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とします。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権の発行日の終値とします。

なお、新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(平成14年4月1日改正後の商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済み株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式分割を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

#### 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要するものとします。ただし、社命による転籍の場合は除くものとします。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者である場合は、権利行使時においても社外協力者であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヵ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認めるものとします。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (5) この他の条件は、平成15年6月19日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000	100,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			100,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための再投資はもちろんのこと、経営成績、財務状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、創立5周年の記念配当として、1株当たり750円としています。

なお、内部留保については、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用することで、将来の事業発展を通じて、積極的に利益還元をはかってゆきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)				590,000	430,000 154,000
最低(円)				250,000	273,000 36,300

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場及びニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。
- 2 当社株式は、平成13年9月19日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されています。それ以前については、株価については該当はありません。
- 3 第1期は設立初年度であり、平成11年2月17日から平成11年3月31日までとなっています。
- 4 印は、株式分割による権利落ち後の株価です。
- 5 ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に名称変更しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	73,000	60,000	56,000	57,500	53,000	46,800
最低(円)	50,100	40,000	40,900	46,850	43,000	36,300

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場及びニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。
- 2 ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付でニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に名称変更しています。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		石村 賢一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 ㈱アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 ㈱アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 ㈱アスキーエアーネットワーク設 立代表取締役 平成6年10月 ㈱アスキーネット 取締役 平成8年7月 ㈱アスキー インターネットサー ビスカンパニー副事業部長 平成10年6月 セコム㈱入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 ㈱インフォビュー取締役(現任)	5,370
取締役	技術開発本部長	宮本 満	昭和40年11月4日生	昭和63年9月 ㈱日本コンピュータ研究所入社 A I部 平成7年8月 ㈱アスキー入社 同社インターネット事業推進部 カスタマーサポートグループリー ダー 平成10年6月 セコム㈱入社 同社ネットワークセキュリティ企 画推進室 リーダー 平成11年5月 当社取締役 技術開発部長 平成14年7月 当社取締役 技術開発本部長(現 任)	30
取締役	経営管理本部長	越後屋 真弓	昭和40年8月29日生	平成元年4月 青和特許法律事務所入所 平成2年4月 ㈱アスキー入社 平成6年4月 エフシービージャパン㈱入社 平成11年2月 当社監査役 平成12年6月 当社取締役 経営管理本部長(現 任)	41
取締役	カスタマーフ ロント本部長	内山 洋	昭和44年6月23日生	平成4年4月 ㈱アスキー入社 管理部法務グループ 平成9年9月 同社インターネットサービスカン パニー ネットワーク事業部 インターネット事業推進部 カス タマーサービスグループ 平成10年6月 セコム㈱入社 ITプロジェクト 平成11年2月 当社取締役 運用本部長 平成14年7月 当社取締役 カスタマーフロント 本部長(現任)	30
取締役	営業担当	河合 博之	昭和41年9月25日生	平成元年4月 日商岩井㈱入社 平成9年4月 ㈱キングダムクリムゾン入社 同社取締役 ㈱アールビジョンエージェンシー 同社代表取締役 平成10年3月 ㈱ディー・イー・アイ設立 同社代表取締役 平成11年8月 ㈱クレイフィッシュ入社 同社社長室 事業開発担当部長 平成12年5月 同社取締役 C S O 平成13年5月 同社代表取締役社長 平成13年12月 当社営業戦略室室長 平成14年7月 当社執行役員 マーケティング本 部長 平成15年6月 当社取締役 営業担当(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	財務戦略担当	伊能隆男	昭和36年9月19日生	昭和60年4月 国際証券(株)入社 岐阜支店 昭和63年7月 同社第二事業法人部 平成6年6月 同社第二事業法人部 二課長 平成7年2月 ソニー生命保険(株)入社 平成9年2月 ソネット東京(株)入社 同社取締役 ソネットグループ5社対等合併 新社名 エフビーステージ(株)に社 名変更 同社取締役 平成11年6月 ネクス(株) 同社代表取締役 (株)人間環境アセスメント 同社非常勤取締役 平成12年12月 (株)エフ・エフ・ジェイ設立 同社代表取締役(現任) 平成15年6月 当社非常勤取締役 財務戦略担当 (現任)	
常勤監査役		田村誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 (株)トッパン入社 昭和55年6月 (株)集英社ニューヨーク支局入社 昭和57年4月 (株)アスキー出版入社(現(株)アスキー) 平成2年4月 同社社長室部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社インフォメーションカンパニ ー 業務部部长 平成12年3月 当社取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	42
監査役		岩出誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 東京弁護士会登録 昭和61年5月 岩出総合法律事務所開設 所長 (現ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー(現任)) 平成10年4月 東京簡易裁判所 民事調停委員 平成12年3月 労働省労働基準局「社内預金に関 する研究会」専門委員 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成13年1月 厚生労働省 労働政策審議会 労働 条件分科会委員(現任)	
計					5,513

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第5期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成14年3月31日)		第5期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	884,339		556,558	
2	2	売掛金	127,429		211,805	
3		有価証券	71,277			
4		貯蔵品	3,121		4,752	
5	2	前渡金	11,417		147,520	
6		前払費用	12,592		26,071	
7		繰延税金資産	6,666		4,346	
8		未収入金	37,861		10,060	
9		未収法人税等			29,692	
10		その他	24		120	
		貸倒引当金	2,661		1,322	
		流動資産合計	1,152,069	83.6	989,605	73.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	5,966		8,397	
		減価償却費累計額	1,136	4,829	2,170	6,226
2		器具及び備品	130,370		135,815	
		減価償却費累計額	56,512	73,857	77,154	58,660
		有形固定資産合計	78,687	5.7	64,887	4.8
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	22,275		17,157	
2		その他	145		145	
		無形固定資産合計	22,421	1.7	17,302	1.3
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	88,182		218,079	
2		関係会社株式	2,850		2,850	
3		長期前払費用	9,600			
4		繰延税金資産	1,905			
5		賃貸資産			14,679	
6		敷金	21,025		38,515	
7		その他	800		1,010	
		投資その他の資産合計	124,364	9.0	275,135	20.4
		固定資産合計	225,472	16.4	357,324	26.5
繰延資産						
		開業費	260		130	
		繰延資産合計	260	0.0	130	0.0
		資産合計	1,377,803	100.0	1,347,060	100.0

区分	注記 番号	第4期 (平成14年3月31日)		第5期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	31,375		27,708	
2		未払金	44,216		33,205	
3		未払費用	5,932		2,528	
4		未払法人税等	33,104			
5		未払消費税等	31,060		378	
6		預り金	11,152		15,237	
7		賞与引当金	12,986		13,052	
		流動負債合計	169,828	12.3	92,111	6.9
固定負債						
		繰延税金負債			207	
		固定負債合計			207	0.0
		負債合計	169,828	12.3	92,318	6.9
<b>(資本の部)</b>						
	1	資本金	414,420	30.1		
		資本準備金	430,500	31.2		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金	11,883			
2		当期末処分利益	349,570			
		その他の剰余金合計	361,454	26.2		
		その他有価証券評価差額金	1,600	0.2		
		資本合計	1,207,975	87.7		
		資本金			414,420	30.8
		資本剰余金				
1		資本準備金			430,500	
		資本剰余金合計			430,500	31.9
利益剰余金						
1		任意積立金				
		特別償却準備金			10,185	
2		当期末処分利益			394,125	
		利益剰余金合計			404,311	30.0
		その他有価証券評価差額金			5,510	0.4
		資本合計			1,254,741	93.1
		負債資本合計	1,377,803	100.0	1,347,060	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービス売上高		1,315,948			1,192,616		
2 受託売上高		100,209	1,416,158	100.0	79,603	1,272,219	100.0
売上原価							
1 サービス売上原価		578,586			544,291		
2 受託売上原価		64,098	642,684	45.4	71,050	615,342	48.4
売上総利益			773,473	54.6		656,876	51.6
販売費及び一般管理費	2 3		465,025	32.8		587,777	46.2
営業利益			308,448	21.8		69,099	5.4
営業外収益							
1 受取利息		278			78		
2 有価証券利息					1,318		
3 雇用調整助成金収入		5,897			870		
4 雑収入		1,918	8,094	0.6	1,410	3,678	0.3
営業外費用							
1 為替差損					2,196		
2 新株発行費		8,714			2,090		
3 雑損失		1,800	10,515	0.8	956	5,243	0.4
経常利益			306,026	21.6		67,534	5.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,683			8,242		
2 償却債権取立益		258					
3 貸倒引当金戻入益			2,942	0.2	718	8,960	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	543	543	0.0			
税引前当期純利益			308,426	21.8		76,495	6.0
法人税、住民税 及び事業税		121,869			32,042		
法人税等調整額		13,842	135,712	9.6	1,596	33,638	2.6
当期純利益			172,714	12.2		42,856	3.4
前期繰越利益			176,856			351,268	
当期末処分利益			349,570			394,125	

売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			173,716	30.0		170,804	31.4
外注費			110,637	19.1		74,366	13.7
経費							
1 ハウジング		31,286			31,064		
2 ドメイン関連費用		27,191			42,553		
3 減価償却費		41,503			37,711		
4 通信費		56,812			62,173		
5 レンタル料		41,419			43,983		
6 消耗品費		40,230			25,581		
7 その他		55,787	294,232	50.9	56,052	299,120	54.9
当期サービス売上原価			578,586	100.0		544,291	100.0

(2) 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
器材費			7,984	12.5		1,715	2.4
労務費			2,134	3.3		1,866	2.6
外注費			6,684	10.4			
経費							
1 ハウジング		28,306			34,080		
2 通信費		17,672			30,910		
3 減価償却費		428			1,094		
4 その他		886	47,294	73.8	1,385	67,469	95.0
当期受託売上原価			64,098	100.0		71,050	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。



【キャッシュ・フロー計算書】

		第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		308,426	76,495
2		46,413	53,619
3		316	1,338
4		4,228	66
5		716	1,605
6			2,196
7		2,683	8,242
8		543	
9		13,818	84,376
10		9,971	4,671
11		39,925	12,145
12		8,317	160,441
13		23,798	30,000
小計		352,563	161,102
14		566	1,605
15		258,553	94,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,576	254,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,100	
2		489	
3		50,433	18,966
4		10,588	4,629
5		124,686	173,564
6		9,323	86,684
7		2,850	
8			15,050
9			17,490
10		10,000	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,354	143,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		372,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,000	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,008	1,498
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		478,938	399,059
現金及び現金同等物の期首残高		476,678	955,617
現金及び現金同等物の期末残高		955,617	556,558

【利益処分計算書】

		第4期 (株主総会承認日 平成14年6月20日)		第5期 (株主総会承認日 平成15年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			349,570		394,125
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,697	1,697	1,697	1,697
合計			351,268		395,823
利益処分数額					
1 配当金				15,490	
2 任意積立金					
特別償却準備金				182	15,673
次期繰越利益			351,268		380,149

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 満期保有目的債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物          15年 器具備品    5～10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物          7～27年 器具備品    5～10年  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費 商法の規定により最長期間(5年)で毎期均等額を償却しています。</p> <p>(2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。 平成13年9月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっています。 「新方式」では、発行価格と引受価格の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月19日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価格の差額は28,000千円であり、引受証券会社が引受金額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものです。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は28,000千円少なく計上され、又、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>(1) 開業費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)            当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。            この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。</li> <li>2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</li> <li>3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)            当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。            なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成14年3月31日)		第5期 (平成15年3月31日)	
1	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 37,308株</p> <p>発行済株式総数 10,327株</p>	1	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 37,308株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,654株</p>
2	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 102,701千円</p>	2	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 125,904千円</p> <p>前渡金 144,442千円</p>
		3	<p>賃貸資産の減価償却累計額 370千円</p>
		4	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,510千円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

## (損益計算書関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 1,154,685千円</p> <p>受託売上高 79,489</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 59,908千円</p> <p>販売促進費 43,924</p> <p>役員報酬 59,400</p> <p>給与 58,281</p> <p>賞与 31,066</p> <p>賞与引当金繰入額 5,637</p> <p>地代家賃 31,149</p> <p>支払顧問料 24,779</p> <p>減価償却費 2,501</p> <p>貸倒引当金繰入額 748</p> <p>貸倒損失 2,776</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,729千円</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品543千円です。</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 844,639千円</p> <p>受託売上高 56,266</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 61,245千円</p> <p>販売促進費 43,433</p> <p>代理店手数料 77,353</p> <p>役員報酬 81,000</p> <p>給与 88,459</p> <p>賞与 18,078</p> <p>賞与引当金繰入額 6,646</p> <p>地代家賃 54,059</p> <p>支払顧問料 29,169</p> <p>減価償却費 2,705</p> <p>貸倒損失 4,373</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 13,820千円</p> <p>4</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 884,339千円</p> <p>有価証券勘定 71,277</p> <p>現金及び現金同等物 955,617</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 556,558千円</p> <p>現金及び現金同等物 556,558</p>

(リース取引関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  同左



(有価証券関係)

第4期(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	10,537	11,700	1,163
(2) その他	39,996	42,326	2,330
小計	50,533	54,027	3,493
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	19,357	17,759	1,598
(2) その他	9,987	9,846	140
小計	29,345	27,605	1,739
合計	79,879	81,632	1,753

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資有価証券に属するもの	47,490	2,707	24
合計	47,490	2,707	24

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,550
その他 MMF	71,277

第5期(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	84,981	96,845	11,863
小計	84,981	96,845	11,863
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	14,531	12,870	1,661
(2) その他	65,007	64,313	693
小計	79,538	77,183	2,354
合計	164,520	174,029	9,508

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
131,294	14,342	6,100

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
(2) 子会社株式および関連会社株式 関連会社株式	2,850

(デリバティブ取引関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、 該当事項はありません	同左

## (退職給付関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,666</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,905</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円	未払事業税否認	3,269	その他	1,728	特別償却準備金	1,231	その他	424	固定資産消費税否認	4,956千円	ソフトウェア償却超過額	3,223	その他	621	特別償却準備金	6,159	其他有価証券評価差額金	737	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,346</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>207</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率です。 この税率の変更による影響額は軽微です。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円	貸倒損失否認	3,819	未収事業税	2,737	特別償却準備金	1,231	ソフトウェア償却超過額	4,203千円	固定資産消費税否認	3,304	その他	1,027	特別償却準備金	4,744	其他有価証券評価差額金	3,998
賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円																																						
未払事業税否認	3,269																																						
その他	1,728																																						
特別償却準備金	1,231																																						
その他	424																																						
固定資産消費税否認	4,956千円																																						
ソフトウェア償却超過額	3,223																																						
その他	621																																						
特別償却準備金	6,159																																						
其他有価証券評価差額金	737																																						
賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円																																						
貸倒損失否認	3,819																																						
未収事業税	2,737																																						
特別償却準備金	1,231																																						
ソフトウェア償却超過額	4,203千円																																						
固定資産消費税否認	3,304																																						
その他	1,027																																						
特別償却準備金	4,744																																						
其他有価証券評価差額金	3,998																																						

## (持分法損益等)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額</p> <p style="text-align: right;">2,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <p style="text-align: right;">3,386千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額</p> <p style="text-align: right;">536千円</p>	<p>関連会社に対する投資の金額</p> <p style="text-align: right;">2,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <p style="text-align: right;">6,333千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額</p> <p style="text-align: right;">2,946千円</p>

【関連当事者との取引】

第4期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65		代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,234,175	売掛金	102,701

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に基づいています。当該契約書の内容は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 (2)代理販売契約」に記載のとおりです。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等			当社顧客	当社サービスの販売(注)2)	1,631	売掛金	65

(注) 1 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65		代理販売業務委託	当社サービスの販売(注)2	900,905	売掛金前渡金	125,904 144,442

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## ( 1 株当たり情報)

第 4 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)												
1 株当たり純資産額 116,972円53銭	1 株当たり純資産額 60,750円54銭												
1 株当たり当期純利益 17,520円21銭	1 株当たり当期純利益 2,074円98銭												
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。												
	<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="821 801 1356 985"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>42,856千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>42,856千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>20,654株</td> </tr> </table> <p>当社は平成14年 8 月19日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="821 1137 1356 1220"> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>58,486円26銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>8,760円10銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	損益計算書上の当期純利益	42,856千円	普通株式に係る当期純利益	42,856千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株式の期中平均株式数	20,654株	1 株当たり純資産額	58,486円26銭	1 株当たり当期純利益	8,760円10銭
損益計算書上の当期純利益	42,856千円												
普通株式に係る当期純利益	42,856千円												
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。												
普通株式の期中平均株式数	20,654株												
1 株当たり純資産額	58,486円26銭												
1 株当たり当期純利益	8,760円10銭												

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 4 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>平成14年 4月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1) 平成14年 8月19日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 10,327株 分割方法 平成14年 6月30日(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年 6月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年 4月 1日</p>	<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成15年 6月19日開催の第5回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>2 自己株式の取得について 平成15年 6月19日開催の第5回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2) 内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 9.7%) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	イーバンク銀行(株)	40,500
		(株)エフアンドエム	12,870
		(株)サミーネットワークス	3,000
		(株)ワイズワークスプロジェクト	550
	小計	733	56,920
計		733	56,920

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マン・インベストメント・プロダクツ 220 Series 4Ltd	457,771	55,024
		タオリーロープロテクテッドグロースファンド	321,999	41,821
		タオリーローステーブルグロースファンド	286,979	34,494
		大竹ファンド	34	29,818
小計			161,159	
計			161,159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,966	2,430		8,397	2,170	1,033	6,226
器具及び備品	130,370	17,841		148,211	89,551	33,038	58,660
有形固定資産計	136,337	20,271		156,608	91,721	34,071	64,887
無形固定資産							
ソフトウェア	39,754	4,458		44,213	27,056	9,577	17,157
その他	145			145			145
無形固定資産計	39,900	4,458		44,358	27,056	9,577	17,302
投資その他の資産							
長期前払費用	9,600			9,600	9,600	9,600	
賃貸資産		15,050		15,050	370	370	14,679
投資その他の資産計	9,600	15,050		24,650	9,970	9,970	14,679
繰延資産							
開業費	652			652	521	130	130
繰延資産計	652			652	521	130	130

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	パーティション	2,430千円
器具及び備品	サーバー等	15,678千円
ソフトウェア	金融システム構築	2,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		414,420			414,420
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,327)	(10,327)	( )	(20,654)
	普通株式 (千円)	414,420			414,420
	計 (株)	(10,327)	(10,327)	( )	(20,654)
	計 (千円)	414,420			414,420
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	430,500			430,500
	計 (千円)	430,500			430,500
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	11,883		1,697	10,185
	計 (千円)	11,883		1,697	10,185

- (注) 1 普通株式の増加の原因は、平成14年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割したことによるものです。
- 2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,661	1,322	620	2,040	1,322
賞与引当金	12,986	13,052	12,986		13,052

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,371
預金	
当座預金	452,357
普通預金	102,829
計	555,186
合計	556,558

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有線ブロードネットワークス	125,904
グローバルメディアオンライン(株)	1,051
パークフィールド(株)	653
(株)インフォビュー	114
(株)日美	66
その他	84,014
合計	211,805

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
127,429	1,335,830	1,251,453	211,805	85.5%	46.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
素材集CD-ROM	2,085
マニュアル	1,453
小冊子	672
その他	540
合計	4,752

## 二 前渡金

内訳	金額(千円)
(株)有線ブロードネットワークス	144,442
Melbourne IT Limited	2,601
Network Solutions, Inc.	477
合計	147,520

## b 負債の部

### イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)	5,890
ECサーブテクノロジー(株)	4,151
伊藤忠テクノサイエンス(株)	2,993
(株)日本レジストリサービス	2,963
(株)KCOM	1,895
その他	9,814
合計	27,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株券を発行しません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金および商法第293条ノ5の規定により金銭の分配(以下「中間配当金」という。)を受ける権利を有しています。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第4期)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第4号(主要株主の異動)の規<br>定に基づくもの |                             | 平成14年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第5期中)   | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株 式 会 社    イ ー ス ト ア ー

代表取締役社長    石 村 賢 一 殿

## 監 査 法 人    ト ー マ ツ

代表社員    公認会計士    石 川 岩 雄    印  
関与社員

関与社員    公認会計士    吉 村 孝 郎    印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イーストアールの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社 イーストアー  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストアーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストアーの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

